



東北地域経済の発展の方向性

東北地域産業創造戦略会議と東北圏広域地方計画

東北圏広域地方計画

東北圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、経済団体、地方公共団体、国の地方支分部局による東北圏広域地方計画協議会（会長：幕田東北経済連合会会長）において、概ね10年間を見通した東北圏の国土形成に関する方針と広域の見地から戦略的に実施すべき具体的な施策を示す将来ビジョンとしてとりまとめた（平成21年8月4日国交大臣決定）。



広域連携プロジェクトのアクションプラン作り

東北圏広域地方計画には、13の広域連携プロジェクトがまとめられており、その具体化のため、広域地方計画に関わる関係府省、地方公共団体、民間経済団体等の連携のもとに、官民が協働してアクションプラン作りが求められている。

今年度は、東北経済産業局以外にも東北地方整備局（広域防災）、東北厚生局（緊急医療）等が取り組んでいる。



東北地域産業創造戦略会議によるアクションプランの検討

東北経済産業局では、13の広域連携プロジェクトのうち、当局が中心となって推進すべき4項目を抽出し、全体委員会として「東北地域産業創造戦略会議」を開催するとともに、具体的な検討のために個別項目毎にWGを設置して、年度内にアクションプランをとりまとめる。

東北圏広域地方計画「広域連携13プロジェクト」の取組のうちの4項目

「広域連携プロジェクト」(取組項目)

東北経済産業局が
アクションプランを検討する項目

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成

①次世代技術等の研究開発の促進等

②人材の育成

③企業立地の促進、域内調達率の向上

④物流機能の強化

次世代自動車、先進医療機器等の
イノベーションの促進

9. 農業・水産業の収益力向上

①東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

②農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効利用

③農業生産基盤及び流通基盤の整備

農商工連携など地域資源を活用した
新成長産業の創出

1. 東北圏のポテンシャルを活かした 低炭素・循環型社会づくり

①新エネルギー等の導入

②二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり

③循環型社会づくりの推進

東北地域の特性を踏まえた
持続可能な低炭素社会の形成

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化

①産学官連携による東北圏の港湾利用の促進

グローバルゲートウェイとしての
東北地域

東北圏広域地方計画のアクションプランを検討する項目

次世代自動車、先進医療機器等のイノベーションの促進

- ◎高齢化・低炭素社会で活路を拓く次世代ものづくりイノベーションの創出
- ◎内発的・連続的なイノベーションを産み出す基盤の構築

ワーキンググループを設置

農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出

- ◎新たな販路開拓に向けた支援の強化
- ◎人材育成(経営能力を持った人材やコーディネーター人材の強化)
- ◎ターゲットを絞った普及啓発や成功事例の創出

ワーキンググループを設置

東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成

- ◎地域に賦存する風力、バイオマス等再生可能エネルギーの利活用の促進
- ◎地域のシーズ・ニーズに対応した技術開発、新事業創出、社会システムの構築
- ◎家庭、産業・運輸・業務部門における新エネ、省エネの推進
- ◎地域力を活かした非鉄金属リサイクルの推進

ワーキンググループを設置

全体委員会の設置

『東北地域産業創造戦略会議』

委員

専門委員／ものづくりWG主査
農商工連携WG主査
低炭素WG主査

関係行政機関／東北農政局
東北地方整備局 東北地方環境事務所
東北7県 仙台市 新潟市
事務局／東北経済産業局

グローバルゲートウェイとしての東北地域

- ◎東北圏の輸出促進環境の構築
- ◎効果的な輸出企業支援の実施

整備局港湾空港部と共同でWGを設置

前回(第5回)「東北地域産業創造戦略会議」では、上記4つのアクションプランの検討にあたって、全体を通じた東北地域の経済産業の発展の方向性として、現状、課題と基本方針について御意見をいただいた。

今回の「東北地域産業創造戦略会議」においては、東北地域経済の発展の方向性ととも、4項目のWG等の検討結果について検討頂き、アクションプランとしてとりまとめる。

- ① 東北地域経済の発展の方向性
- ② 当該4項目の東北地域における潜在力や先行事例、課題等を抽出
- ③ 強靱な東北の産業構造の構築に向け

具体的取組に向けたアクションプランを策定

東北地域の経済産業の発展の方向性

I. 現 状

1. 人口減少・高齢化の進行
2. 経済のグローバル化の進展と東アジアの経済成長
3. 情報通信技術の発達
4. 安全安心、地球環境、資源制約に関する対する意識の高まり
5. ライフスタイルの多様化、公の役割を果たす主体の成長
6. 厳しい経済情勢のもと、地域の産業集積の弱体化の危惧

II. 課 題

1. 低炭素・高齢化社会対応のものづくり産業集積の構築
2. 地域ポテンシャル・地域資源を生かした地域経済の活性化
3. 地球環境、資源制約に対応した地域社会システムの構築
4. アジアの成長と一体となった地域経済のグローバル化

III. 発展の方向性

1. 次世代自動車、先進医療機器等のイノベーションの促進
2. 農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出
3. 東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成
4. グローバルゲートウェイとしての東北地域

東北圏広域地方計画と自立経済圏の形成に向けて

4つの検討項目[発展の方向性]

取り組みの方向

次世代自動車、
先進医療機器等の
イノベーションの促進

農商工連携など
地域資源を活用した
新成長産業の創出

東北地域の特性を踏まえた
持続可能な低炭素社会の
形成

グローバルゲートウェイ
としての東北地域

◎高齢化・低炭素社会で活路を拓く次世代ものづくりイノベーションの創出
◎内発的・連続的なイノベーションを産み出す基盤の構築

◎新たな販路開拓に向けた支援の強化
◎人材育成(経営能力を持った人材やコーディネート人材の強化)
◎ターゲットを絞った普及啓発や成功事例の創出

◎地域に賦存する風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用の推進
◎地域のシーズ・ニーズに対応した技術開発、新事業創出、社会システムの構築
◎家庭部門における省エネ・新エネの推進
◎産業・運輸・業務部門における省エネ・新エネの推進
◎東北の地域力を活かした非鉄金属リサイクルの推進
◎低炭素社会実現に向けた理解促進活動の推進

◎東北圏の輸出促進環境の構築
◎効果的な輸出企業支援の実施

1. 次世代自動車、先進医療機器等のイノベーションの促進

■現状と課題

【現状】

- 産業立地政策等を背景に、昭和50年代以降東北地域には電子部品・情報通信機器、一般機械等ものづくり産業が一定の集積を形成。
- 近年、製造拠点の再編等により、自動車、半導体、医療機器関連の産業立地が進展。
- 域内大学等には我が国有数の先進的な技術シーズが存在。

【課題】

次世代産業の集積に向けて地域ポテンシャルを十分に活かす

- 大学等の先進的な技術シーズや大手企業等の立地を、厚みのある産業集積に繋げていく必要がある。
- 高い技術力を持つ企業の連携を促進し、次世代ニーズへの対応を図る必要がある。特に、自動車、電子デバイス、医療機器など。
- 更に、大学、高専等の高度な技術人材を地域に定着させ、イノベーション基盤の強化を促進していく必要がある。
- こうした動きが最大限に発揮されるために産学官のネットワークが必要である。

■取り組みの方向

- ◎高齢化・低炭素社会で活路を拓く次世代ものづくりイノベーションの創出
 - 「安全安心」、「環境」をキーワードとするリーディング研究開発プロジェクトの組成・実施
 - 地域での市場化を図る実証・実験プロジェクトの展開
 - ものづくり産業の市場訴求力・連結力の強化
- ◎内発的・連続的なイノベーションを産み出す基盤の構築
 - 広域的・集中的な産学官のネットワークシステムの構築
 - 高度技術系人材の育成・地元定着化の推進
 - 地域ものづくり企業の技術力の強化

2. 農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出

■現状と課題

【現状】

- 東北は他地域に比べ農林水産業、食料品製造業の事業所数、従業者数の割合が高く、地域の基幹産業となっている。また、農業産出額や食料自給率が高く食料供給基地となっている。
- 食料品製造業は、集積しているものの規模が小さく付加価値生産性が低い。
- 自然環境に恵まれ果実や水産物等の食材資源や漆器、鋳物、繊維等特色ある地域産品が存在する。
- 「農」と「商工」がWin Winの関係を築いた優れた農商工連携の事例が存在する。

【課題】

- 米価等農業生産品価格の下落による農業生産額の減少は農林水産業に依存する地域経済に大きく影響。
- マーケットイン型の製品開発やブランド力の向上等により、付加価値生産性を高め、自立した新たな成長産業としていくことが不可欠。
- 経営感覚のある農商工連携人材やコーディネーター人材が不足し、また活躍の場が少ない。

■取り組みの方向

◎新たな販路開拓に向けた支援の強化

- 関係機関の支援ツールを結集し、効果的な販路開拓支援策を展開。
- 情報発信力・ブランド力の向上、海外展開、インターネット活用など新たな販路の開拓に成功した事例を収集、情報発信。

◎人材育成(農商工連携経営人材やコーディネーター人材の育成)

- 農商工連携経営人材や、輸出にも強いコーディネーター人材の発掘・育成。
- 農商工連携経営人材等のネットワーク化と農商工連携の地域への広がり創出を支援。

◎ターゲットを絞った普及啓発による成功事例の創出

- 農業者団体や、漁業・林業関連など新たにターゲットを絞った効果的な普及啓発を展開。
- 関係支援機関等と連携し、関係者へのワンストップ説明会などを通じ効率的な案件発掘を展開。
- 研究機関等の技術シーズの普及啓発。分野を越えた研究機関や支援機関等の連携を促進。

3. 東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成

■ 現状と課題

【現状】

- 東北地域は、エネルギー供給基地として大きな役割、域内の原子力発電所は出力ベースで全国の約42%。
- 地球温暖化問題への関心が高まる中、新エネルギーも、東北では風力発電の出力で全国の約32%を占め、また、各地で農林畜産系のバイオマスの利活用が進展。
- 東北では4地域（全国26地域）がエコタウンに承認され、また、秋田県内には、世界有数の非鉄金属リサイクル技術を有する精錬所等が存在し、その技術やインフラを活用した小型家電等のリサイクルの取組が進むなど、循環型社会構築に向けた取組が進展。

【課題】

- 東北の積雪・寒冷という気候・風土や住民のライフスタイル（高い自動車依存率等）に応じた、産業、民生、運輸の省エネルギーの一層の取組が必要。
- 東北の持つ風力、太陽光、バイオマス、地熱、雪氷熱等の新エネルギー資源のポテンシャルを活かした利用事例のさらなる創出、地域展開が必要。
- 廃棄物リサイクルの中核となる非鉄金属製錬所等のリサイクル関連産業集積を有効に活用しうる資源リサイクルシステムの構築と地域展開が必要。
- 新エネルギーを効率的に利用するための技術開発と地域社会の低炭素化とエネルギー安定供給を実現する社会システムの構築が必要。
- これらの取組のため、地域住民の理解増進が大前提。

■ 取り組みの方向

- ◎地域に賦存する風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用の推進
 - 再生可能エネルギー利活用及び地場産業振興の推進
- ◎地域のシーズ・ニーズに対応した技術開発、新事業創出、社会システムの構築
 - 「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」の事業化・実用化支援
 - スマートグリッド・テクノロジー関連産業の振興
 - 再生可能エネルギー関連産業の振興
- ◎家庭部門における省エネ・新エネの推進
 - 地域特性に対応した住宅用省エネ・新エネ機器の導入促進
 - エコカー導入促進、エコドライブやエコ通勤・カーシェアリングの取組に対する支援
- ◎産業・運輸・業務部門における省エネ・新エネの推進
 - ESCO事業や国内 CDMのプレイヤーの発掘、広域展開
 - 複数事業者の資金・技術・設備等の連携による省エネ導入の推進
- ◎東北の地域力を活かした非鉄金属リサイクルの推進
 - 小型家電、携帯電話、次世代自動車部材等のレアメタルリサイクルの推進
 - 中小精錬企業と地域ものづくり企業の連携強化
 - 資源循環の促進に向けた意識の啓発
- ◎低炭素社会実現に向けた理解促進活動の推進
 - 省エネ・新エネ・原子力等の一体的広報活動の展開
 - 次世代層への理解促進、活動の展開

4. グローバルゲートウェイとしての東北地域

■現状と課題

【現状】

- 人口減少、少子高齢化に伴い国内市場が縮小する一方で、アジアを始めとする海外新興国市場が拡大。
- 地域中小企業においても支援策の活用等による海外への販売事業展開の高まり。
- 地域中小企業にとって輸出への挑戦は、リスクを抱えるとともに、海外販路開拓には多くのハードルが存在。

【課題】

- 国の機関、自治体、支援機関、産業界がより緊密に連携し、様々な支援方策を連動させることで一体的なサポート環境を整備することが必要。
- 東北圏は商社、コンサルティング、知財、翻訳・通訳、国際物流等の輸出をサポートする産業の蓄積が薄いため、広域的な活用が必要。
- 地域の中小企業が輸出を成功させるには、輸出関連手続等に存在する様々なハードルを乗り越えることが必要であり、企業ごとの課題等に応じた支援が必要。


■取り組みの方向

◎東北圏の輸出促進環境の構築

- 関係機関による連携支援体制の構築
- 効率的な物流体系の構築

◎効果的な輸出企業支援の実施

- 企業の輸出段階に応じた関係機関による分担支援
- 製造業の海外取引先獲得に向けた効果的な支援の実施
- 潜在的輸出企業の発掘



次世代自動車、先進医療機器等のイノベーションの促進 アクションプランの概要

1. 高齢化・低炭素社会で活路を拓く次世代ものづくりイノベーションの創出

◆「安全安心」、「環境」をキーワードとするリーディング研究開発プロジェクトの組成・実施

大学等の先進技術シーズを活用し、高齢化・低炭素社会における自動車、医療機器、半導体分野等で必要とされる次世代技術を地域ものづくり企業と共同で研究開発し、東北地域において次世代ものづくりイノベーションを創出する。

このため、次世代産業のキーワードである「安全安心」、「環境」等の領域で東北地域の産学官が協働し、イノベーションの起点となりうる研究開発プロジェクトを組成・実施する。[p3 [アクションプラン①-A](#) p4 [アクションプラン①-B](#)]

◆地域での市場化を図る実証・実験プロジェクトの展開

産学共同研究プロジェクト等の成果を事業化するためには、市場の評価を製品等にフィードバックすることが重要である。このため、特定の地域で研究開発資金の集中投資や規制緩和などを試行的に行う特区等を設け、スマートグリッドの社会実証や高度医療の実証などのプロジェクトを実施する。

◆ものづくり産業の市場訴求力・連結力の強化

東北地域のものづくり企業が、販路を拡大するためには、中国など成長著しいアジア市場において、アジア等の海外企業との業務提携や製品等の輸出を推進する必要がある。

そのため、コーディネート機能を強化するとともに、相手企業のニーズに対応するための技術力を強化する。

2. 内発的・連続的なイノベーションを産み出す基盤の構築

◆広域的・重層的な産学官のネットワークシステムの構築

○広域的基幹ネットワークの創設(集中的・機動的支援体制)

先進的な技術シーズを有する大学、公設研、東北地域に散在する技術開発型企業や大企業の生産拠点を連携しイノベーションを誘発するネットワーク基盤を形成するため、これまで築いてきた域内での産学官ネットワークを基礎として、次世代ものづくり分野に対応する研究開発、事業化、販路開拓を支援するネットワークを創設・運営する。〔p5 [アクションプラン②](#)〕

○地域金融機関との連携による企業支援体制の構築

「地域金融機関連携プログラム(仮称)」を策定し、東北地域内の金融機関との連携による地域企業支援の強化を図る。

○他地域の産業クラスターとの連携の推進

他地域の産業クラスター等と連携して事業に取り組むなど、域内産学官のネットワークに加え、他地域の技術力のある企業等とのネットワークの構築を推進する。〔自動車:中部地域、医療機器:中部、近畿地域、半導体:九州地域〕

◆高度技術系人材の育成・地元定着化の推進

○産業人材育成の広域連携の推進

産業分野毎の人材育成に広域的に取り組むことにより、教育プログラムなどリソースの共通化・体系化、相互補完を推進する。〔p6 [アクションプラン③](#)〕

○高度技術系人材の地元への定着化

経済産業省で実施している産学人材育成パートナーシップ事業のモデル実証事業を通じ、長期インターンシップ事業等、高度技術系人材の地域企業への定着の手法の抽出、評価に取り組み、情報発信を行う。

◆地域ものづくり企業の技術力の強化

○試作・設計開発力の強化

大学等からの試作受託を通じて、地域のものづくり企業の設計開発力強化、モジュール部品・製品等の対応強化を促進する。〔p7 [アクションプラン④](#)〕

○中核ものづくり企業の育成

最終製品市場のニーズを先取りし、コーディネート機能の強化により、より付加価値の高いモジュール・ユニット単位での部品・部材の開発・生産、供給体制を構築し、市場対応力とコスト競争力の強化を図る。〔p7 [アクションプラン④](#)〕

○関連産業の育成

次世代産業のサポーターインダストリーとなる組込ソフトウェア産業やレアメタル回収等の精錬・リサイクル技術関連産業等を育成支援する。

◆「安全安心」、「環境」をキーワードとするリーディング研究開発プロジェクトの組成・実施

【テーマ】 高齢化・低炭素社会対応型自動車技術の研究開発

【概要】

- ・高齢化・低炭素社会ニーズに対応した次世代自動車(自動運転制御による「ぶつからない自動車」、電気自動車等)のイノベーションを創出。
- ・次世代自動車の開発に必要な技術※について、先導的な研究開発プロジェクトを組成・実施。
- ・大学等の先進的技術シーズをベースに、産学官共同の実施体制を構築。

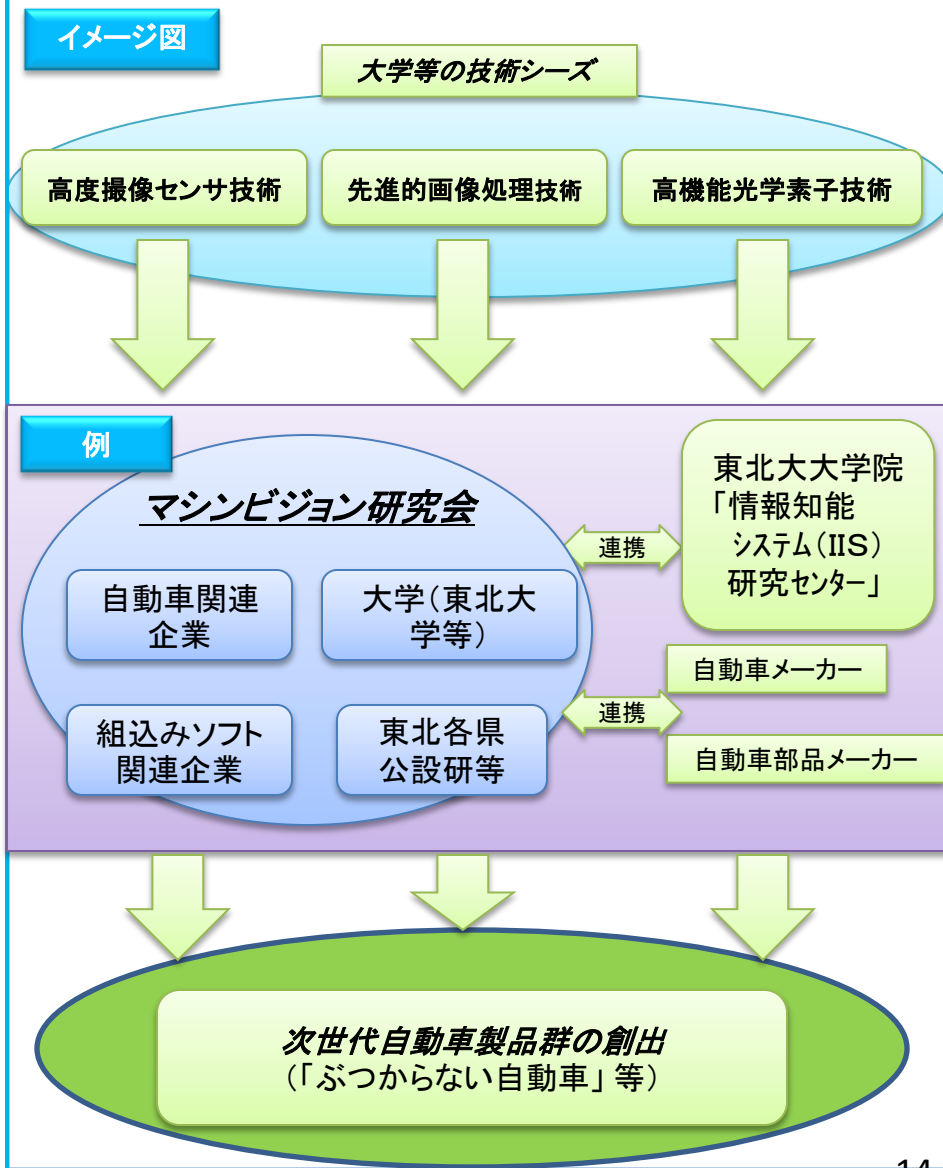
※ センサー・画像処理技術、車載用リチウムイオン2次電池技術、非接触充電技術 等

【実施主体】

- ・大学(東北大学等)、域内自動車関連企業等から構成される「マシンビジョン(画像処理)研究会」等から派生する産学官の共同研究体。

【期間】 平成22年度～平成24年度

【活用施策】 地域競争力強化事業
大型の産学共同研究開発支援予算(NEDO等)



◆「安全安心」、「環境」をキーワードとするリーディング研究開発プロジェクトの組成・実施

【テーマ】 医工・産学連携による先進医療機器のイノベーション

【概要】

- ・成長牽引産業である医療関連産業の集積を目指し、医療機器のイノベーションを創出。
- ・大学等と地域ものづくり企業の連携体制(医工・産学連携)の構築。
- ・「先進医療技術」と「ものづくり基盤技術」の融合による先進診断・治療機器の研究開発プロジェクト※の組成・実施(「ハイブリッド型イノベーション」の促進)。
- ・地域ものづくり企業による試作の共同受託、薬事法等に係るサポート。

※研究開発プロジェクト事例

- ・アルツハイマー症状の発現前の早期発見診断装置の開発
- ・人工膵島細胞培養等による糖尿病の先進治療技術の開発等

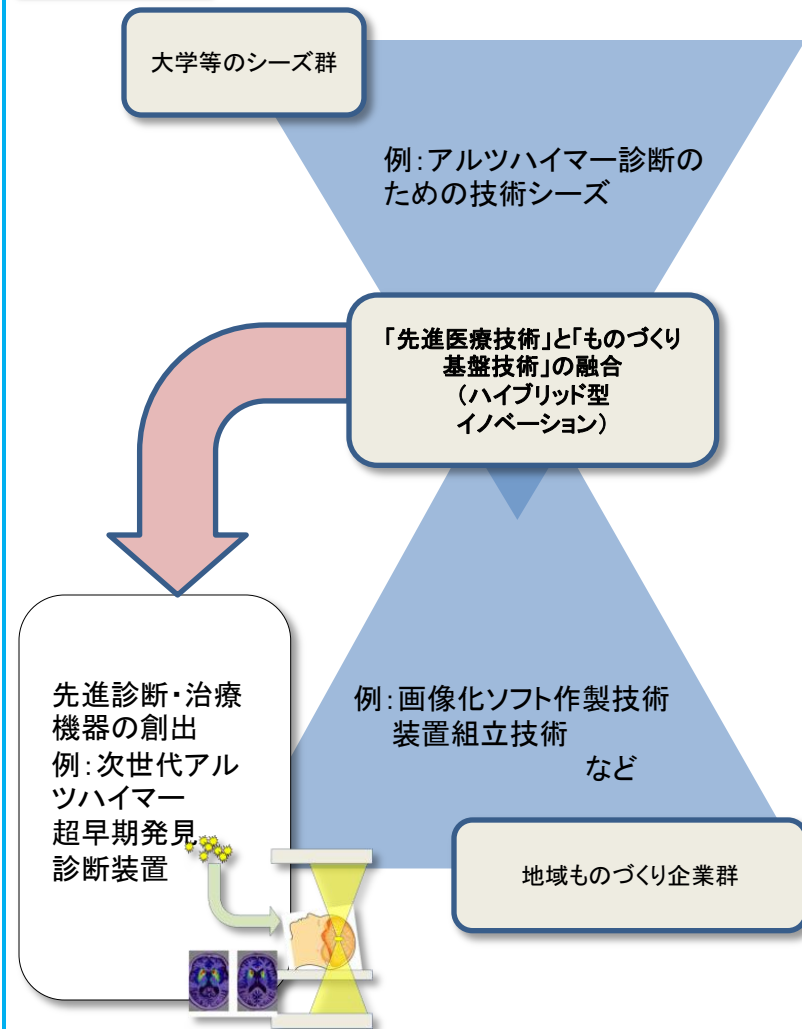
【実施主体】

大学、地域ものづくり企業、県等から構成される産学官の連携体

【期間】 平成22年度～平成24年度

【活用施策】 地域競争力強化事業
大型の産学共同研究開発支援予算(NEDO予算等)

イメージ図



アクションプラン②

◆広域的・重層的な産学官のネットワークシステムの構築 ○広域的基幹ネットワークの創設(集中的・機動的支援)

【テーマ】「東北イノベーションネットワークシステム(仮称)」の創設

【概要】及び【実施主体】

・技術支援、事業化・販路開拓支援を目的とした、東北全域をカバーする広域的な支援組織のネットワークを構築。

<技術支援ネットワーク>

- ・東北6県の主要大学・公設研、産総研等により構成。
- ・次世代自動車、先進医療機器等の研究開発プロジェクトのコーディネート、参画機関の技術シーズのデータベースの作成・改良等。

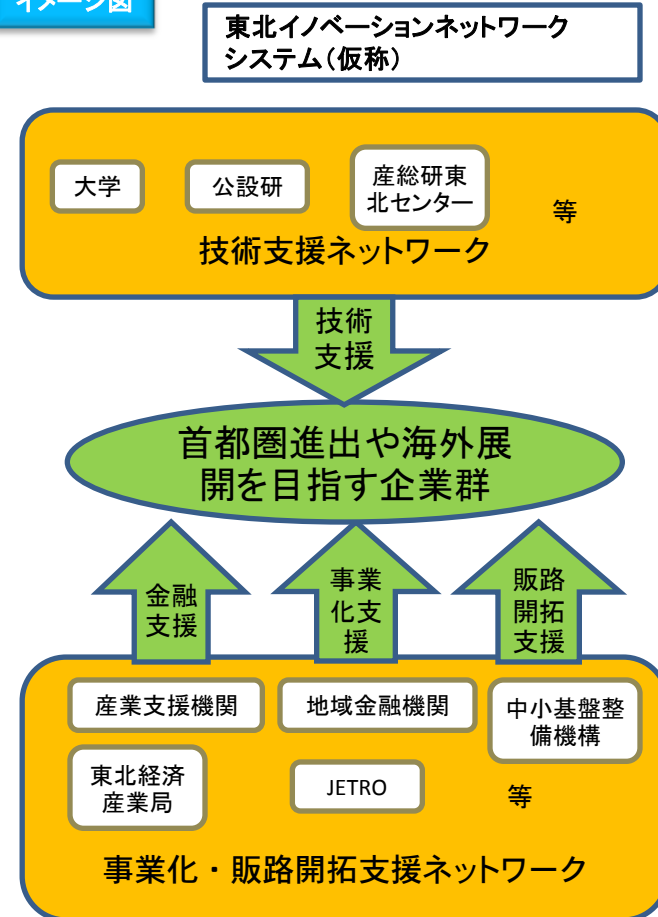
<事業化・販路開拓支援ネットワーク>

- ・東北6県の産業支援機関、中小企業基盤整備機構、JETRO、金融機関、東北経済産業局等により構成。
- ・首都圏進出や海外展開を目指す企業に対する事業化・販路開拓支援リソースを総合的に提供等。

【期間】平成22年度～平成24年度

【活用施策】地域競争力強化事業

イメージ図



◆ 高度技術系人材の育成・地元定着化の推進 ○ 産業人材育成の広域連携の推進

【テーマ】次世代ものづくり分野の人材育成の広域連携

【概要】

- ・自動車、半導体、組込みソフト等のものづくり分野の人材育成を効果的に実施するため、各県が参加する広域的な連携体制を構築。

- ・共通的人材育成カリキュラムの編成、成果の共有化等を実施。

《自動車分野》：東北6県の連携

青森県：基盤技術研修、設計技術研修等

宮城県：自動車技術研修、プレゼンテーション研修等

山形県：生産改善研修等

《半導体分野》：東北6県の連携

6県合同による半導体製造装置の実機を用いた研修等

《組込みソフト分野》：東北6県の連携

岩手県：基盤的開発技術者、高度設計・開発技術者の養成研修等

宮城県：組込ソフトウェア基礎研修、組込ソフトウェア応用研修等

山形県：システム開発のためのマネジメント技術者養成研修等

福島県：組込みソフト開発人材養成事業

【実施主体】

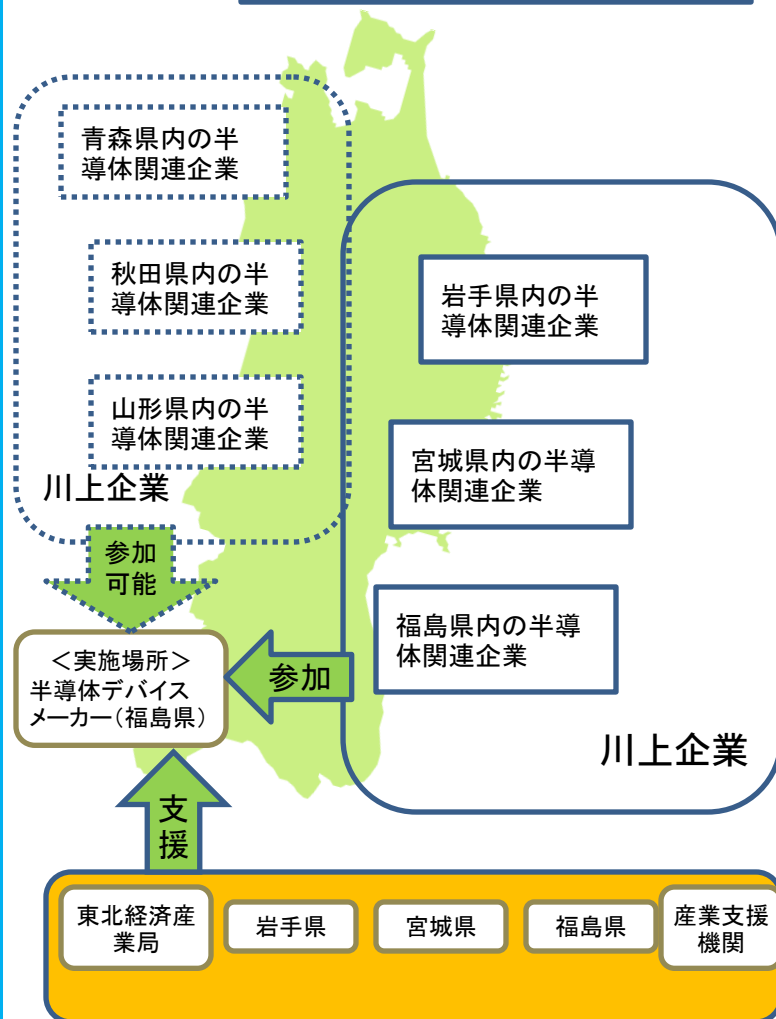
東北経済産業局及び県等から構成される会議体が運営

【期間】平成22年度～平成24年度

【活用施策】広域的産業集積活性化支援事業(立地補助金)

イメージ図

半導体関連人材育成事業の広域連携



アクションプラン④

◆ 地域ものづくり企業の技術力の強化

○ 試作、設計開発力の強化

(○中核ものづくり企業の育成)

【テーマ】 地域ものづくり企業による試作等の受注体制の構築

【概要】

- ・地域ものづくり企業の技術力、コーディネート力を強化するため、大手最終製品メーカーや大学等を相手とする試作等の共同受託を実施。
- ・MEMS(微小電気機械システム)、医療機器等の分野で、産学官のネットワークを構築し、共同受託をコーディネート。

<MEMSの事例>

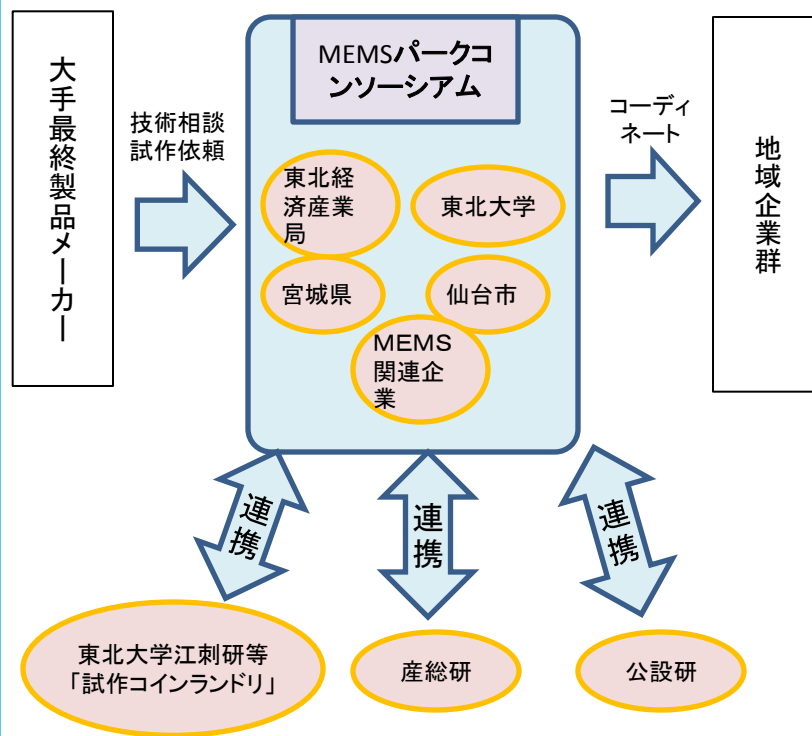
- ・東北大学、宮城県・仙台市・東北経済産業局、MEMS関連企業から構成される「MEMSパークコンソーシアム」をコーディネート役として、MEMS技術を用いたデバイスを共同受託(東北大学の「試作コインランドリ」とも連携)。

【期間】 平成22年度～平成24年度

【活用施策】 地域競争力強化事業

イメージ図

MEMSパークコンソーシアムを核とする試作支援ネットワーク





農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出 アクションプランの概要

1. 新たな販路開拓に向けた支援の強化

- ◆ 安心安全で品質の高い米・果物・水産物などの農林水産品等が、広く市場に知られ海外でも売れるように、IT技術の活用や海外展開などの推進により、新たな販路の開拓を支援する

[p4 **アクションプラン①** p5 **アクションプラン②**]

- 東北地域農商工連携促進協議会参加機関、中小機構、地域力連携拠点等の関係機関の持つ支援ツールを結集し、効果的な販路開拓支援策を検討、展開する。
- 地域の情報発信力、ブランド力の向上やアジアなどの海外展開、インターネットの活用などにより新たな販路の開拓に成功した事例など、多様な地域事例を収集し、モデルとして情報発信するほか、関係者がそのような実践的なノウハウを高める機会を設ける。

2. 人材育成（経営能力を持った人材やコーディネート人材の強化）

- ◆ 経営能力を持った人材やコーディネート人材を発掘・育成してネットワーク化し、地域的な広がりを創出する

[p6 **アクションプラン③**]

- 経営感覚のある農商工連携経営人材や、農林水産業と商工業との間を取り持ち輸出にも強いコーディネート人材を発掘・育成する。
- 地域に散在している農商工連携経営人材、コーディネート人材等をネットワーク化し、このような人材が「農商工連携伝導師」として活躍する場を創出することにより、農商工連携の地域への面的な広がりを創出する。

3. ターゲットを絞った普及啓発や成功事例の創出

◆ 即戦力となる参画者を発掘し、「農商工連携」のモデルとなる成功事例を早期に創出する。

また、農林水産業者のニーズの掘り起こしや植物工場などの新たな技術シーズの紹介を進め、農商工連携事業の裾野の拡大を図る

[p7 **アクションプラン④** p8 **アクションプラン⑤**]

- JAや農業法人協会など経営感覚のある農業者の集まる団体、また、これまで法認定事例の少ない漁業・林業関連事業者などにターゲットを絞り、効果的な普及啓発方法を検討し、展開する。
- 中小機構、JETRO、各県の支援機関等と連携し、農林水産業関係者等へのワンストップの説明会の開催など、効率的な事業者発掘方法を検討し、展開する。
- 植物工場などの新たな技術シーズの普及啓発に努めるほか、「農・商・工」の分野を越えた研究機関や支援機関等の連携を促進し、農林水産業や食料品製造業等のニーズとのマッチングの機会を設けることにより、農商工連携の裾野の拡大や付加価値生産性の向上を目指す。

アクションプラン①

◆ 新たな販路開拓に向けた支援の強化

【テーマ1-(1)】 関係機関と連携した販路開拓支援活動の推進

《事業概要》

顧客志向の販路の開拓に成功した多様な地域事例を収集し、モデル事例として情報発信するほか、ノウハウ等に係る啓発講座等を実施する。

《事業例① 普及啓発活動の強化》

- ・ 販路拡大に成功した事例の成功要因を分析し、事例集として取りまとめ、関係者のチャレンジ意識を高める。
- ・ 情報発信力、ブランド力の向上のため、分野ごとの専門家を活用した実践的な講座を開設し、関係者の実戦的ノウハウを高める。
例) インターネット販売、海外輸出、JGAPなどの認証制度等に係る講座など。

《事業例② 販路開拓の取り組み強化》

- ・ 様々な支援ツールを持つ東北各県や地方金融機関等の関係機関と連携し、法認定事業者等の販路開拓を支援し、成功事例を創出する。
例) 関係機関によるワンストップのマッチング相談会等の開催。
例) 東北各県のアンテナショップと連携した販路開拓。
例) 地域活性化パートナー登録企業等既存のツールの活用促進。

《実施主体》

東北農政局、中小機構、JETRO、東北地域農商工連携促進協議会等の関係機関と連携し事業を実施。

《事業期間》 平成22年度～平成24年度

《活用施策等》

地域競争力強化事業 等



【「にっぽんe物産市プロジェクト」 (経済産業省支援事業)】

「にっぽんe物産市」は、地域の中小規模の生産者等の、インターネットサイトを活用したBtoCの販路開拓を支援する試みである。
地域の隠れた食材を発掘し、インターネットによる販路開拓を支援するスキルを備えた“地域プロデューサー”を育成し、

別途開設したインターネットサイト「にっぽんe物産市」により創出した新市場上で、BtoCの販路開拓を支援するプロジェクトである。本事業には、“地域プロデューサー”（2010.1.21現在374名）の指導的役割を担う中央エージェント（事務局メンバー）として、東北地域から3名のエージェントが参画している。

- ・(有)マイティ千葉重(宮城県)
- ・(有)会津食のルネッサンス(福島県)
- ・ホテリ・アアルト(株)(福島県)

地域活性化パートナー制度

小田急グループ(地域活性化パートナー)による物産展

「小田急がセレクトした日本の食と文化 東北篇」 平成21年7月8日～21日



【地域活性化パートナー制度】

農商工連携、地域資源、新連携を活用した新事業展開への取組を支援するため大都市圏や全国規模で活動する流通業(小売、卸売等)、情報サービス、観光関連等の企業・団体が「地域活性化パートナー」として登録。

地域資源パートナーは、中小企業が企画・開発した新商品・新サービスに対する技術評価、マーケティング、販路開拓等の支援を行う。

登録されている企業・団体は73。

登録企業には、小田急百貨店、東急百貨店、イオン、ぐるなび、楽天等がある。

アクションプラン②

◆ 新たな販路開拓に向けた支援の強化

【テーマ1-(2)】 販路開拓に向けた実践的事業の実施

《事業概要》

新たな販路の開拓に向けて、マッチング事業、モデル事業等、実践的な事業を実施し、具体的な販路開拓支援を強化する。

《事業例》

- ・ 百貨店、スーパーのバイヤーやインターネット販売、海外展開などの専門家等によるワンストップマッチングマーケットを設置し、マーケットニーズに対する評価を受けられる機会を創出するとともに、新たな販路開拓に向けたパイプを強化する。
- ・ バイヤー等を招待した産地マッチングバスツアーの実施。
- ・ グリーンツーリズムなど地域観光と連携した、地域ブランドの構築による首都圏への販路開拓モデル事業を実施する。

《実施主体》

中小機構、JETRO、東北地域農商工連携促進協議会等の関係機関と連携して事業を実施。

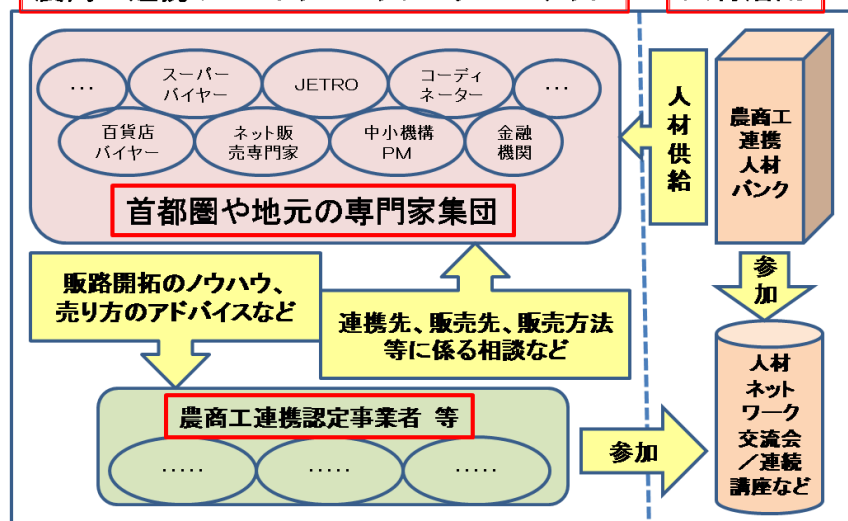
《事業期間》 平成22年度～平成24年度

《活用施策等》

地域競争力強化事業、局内の販路開拓支援施策、関係機関の関連施策等

農商工連携ワンストップマッチングマーケット

人材活用



Socococo事業

そ こ こ こ

産地の逸品が全国の百貨店で
期間限定販売
三越仙台店 2009.9.24～2010.3.22

Q 出展する産地は選別できますか？
A 三越仙台に産地の産品を展示していただく予定です。また、販路拡大やマーケティングの観点から、産地を絞り込んで展示いたします。

Q 本事業にコストが掛かるのでしょうか？
A 本事業に費用を掛ける必要はありません。産品を展示するための展示スペースは、本事業に限り無料で提供いたします。

Q 産地の逸品が全国の百貨店で期間限定販売できるのでしょうか？
A 本事業では、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。また、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。また、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。

三越仙台は、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。また、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。また、産地から選りすぐった逸品を、三越仙台に展示いたします。

SOCO COCOOのショールームは、〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-9-1 新丸ビル1F (丸の内線) 三越仙台は、〒981-8501 宮城県仙台市青葉区中央1-1-1 三越仙台は、〒981-8501 宮城県仙台市青葉区中央1-1-1

お問い合わせ 0120-71-9672 FAX 0120-89-9672
〒981-8501 宮城県仙台市青葉区中央1-1-1
HP http://www.socococo.jp (三越仙台限定)



アクションプラン③

◆ 人材育成(経営能力を持った人材やコーディネート人材の強化)

《テーマ2》 人材の発掘とネットワーク化

《事業概要》

地域経済の中核的な役割を果たしている経営能力を持った人材を発掘するとともに、農林水産業と商工業との間を取り持つコーディネート人材を発掘し、人材ネットワークを形成することにより、農商工連携の地域への面的な広がりを創出する。

〈事業例① コーディネート人材の発掘と人材バンク化〉

- ・ 人材育成に取り組む団体と連携して人材を発掘するとともに、発掘した人材をバンク化し、各種普及啓発活動やマッチング事業等で「農商工連携伝道師」として活用する。

〈事業例② 人材ネットワークの構築と交流会の実施〉

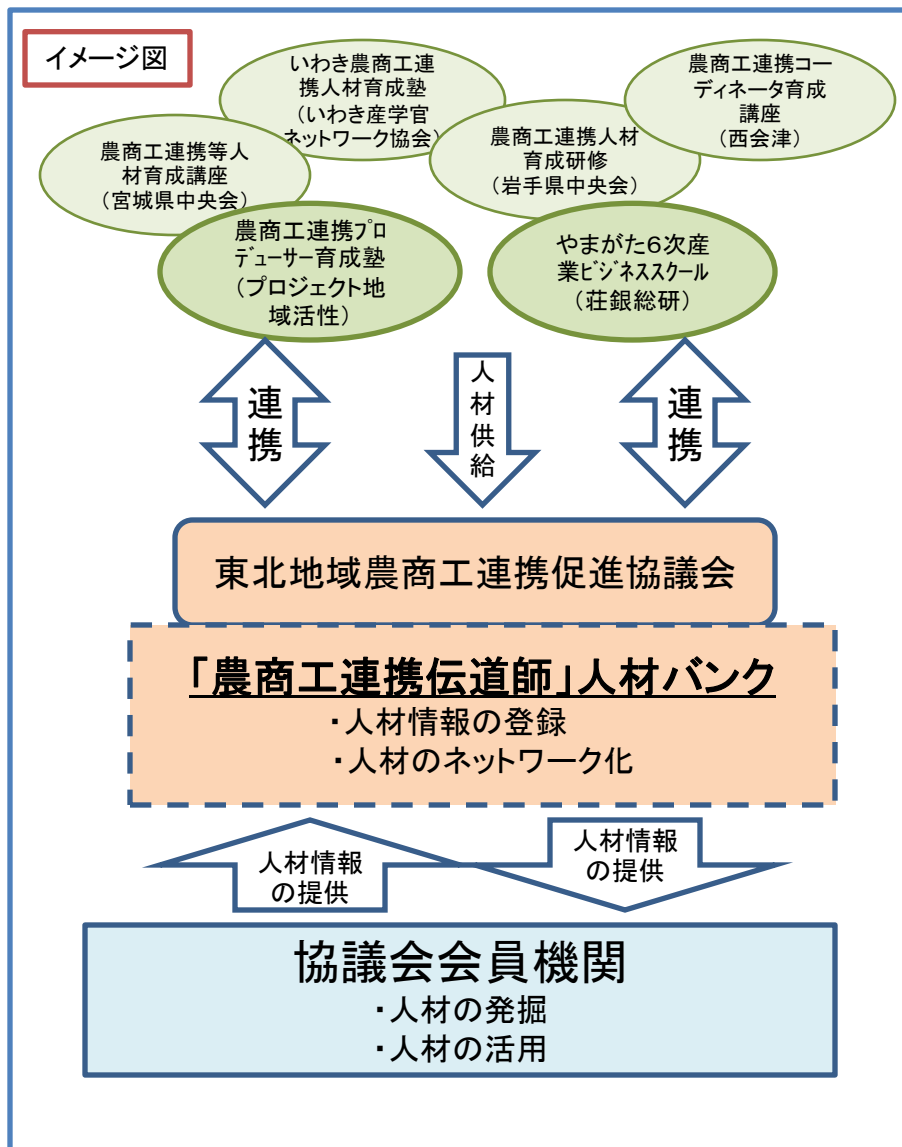
- ・ 経営能力を持った人材やコーディネート人材を人材バンクに登録してネットワークを構築し、新たな連携を生み出すインキュベーターとして活用する。
- ・ 人材ネットワークを核とし、様々な支援機関、事業者等を集めた交流会を開催し、参加者相互の交流や情報交換の場を創出することにより、新たな連携の芽を育てる。

《実施主体》

東北経済産業局が主体となり、農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム、やまがた6次産業ビジネススクール等の人材育成機関と連携して事業を実施。

《事業期間》 平成22年度～平成24年度

《活用施策等》 地域競争力強化事業 等



アクションプラン④

◆ ターゲットを絞った普及啓発や成功事例の創出

【テーマ3-(1)】 ターゲットを絞った普及啓発活動のさらなる展開

《事業概要》

農商工連携の即戦力となる農業関係者団体や、漁業・林業関連事業者などにターゲットを絞った効果的な普及啓発活動やニーズの掘り起こしを展開し、新たな連携を創出して裾野の拡大を図る。

《事業例》

- JAや農業法人協会等の農業関係者団体にターゲットを絞った普及啓発活動を展開し、農商工連携の即戦力となりうる事例の発掘に努める。また、これまで法認定事例の少ない水産業や林業関連事業者への普及啓発を強化する。

例) 農商工連携促進協議会に「普及啓発」部会を設置。

例) 先進事例調査の継続実施と普及啓発活動への活用。

例) 視察ツアー等効果的な普及啓発活動の継続。

- 中小機構、JETRO、各県の支援機関等と連携した農林水産業関係者等へのワンストップ説明会の実施。

《実施主体》

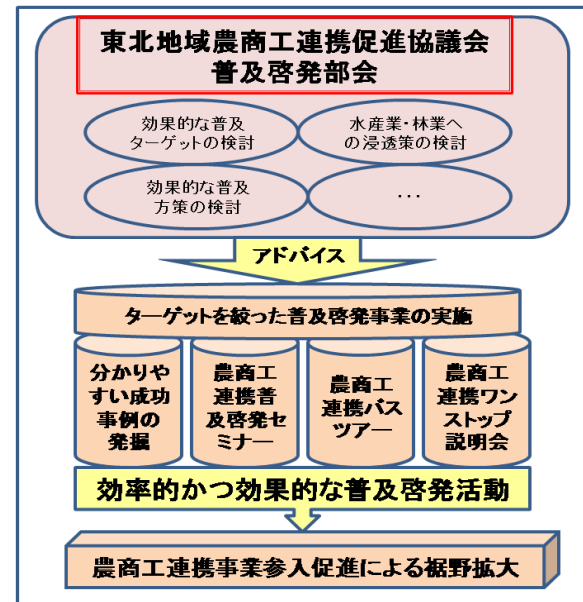
東北経済産業局、東北農政局、中小機構等が主体となり、東北地域農商工連携促進協議会「普及啓発部会」等関係機関と連携して事業を実施。

《事業期間》 平成22年度～平成24年度

《活用施策等》

地域競争力強化事業、農商工等連携促進法、中小企業地域資源活用促進法 等

【ターゲットを絞った
効率的・効果的な普及啓発活動の展開】



【農商工連携視察ツアー】
(平成22年2月2日
未来彩園 宮城県大衡村)



◆ ターゲットを絞った普及啓発や成功事例の創出

【テーマ3-(2)】植物工場など新技術導入による裾野の拡大

《事業概要》

研究機関の分野を超えたネットワークを構築し、農林水産業の技術とマッチングする。また、植物工場などの新技術の導入による裾野の拡大を図る。

〈事業例①「農商工連携研究機関等ネットワーク」の構築〉

- ・ 農林水産業系と工業系の研究機関や支援機関、大学等の分野を超えた「農商工連携研究機関等ネットワーク」の構築。
- ・ 農林水産業側の生産性向上、生産管理、品質管理、新商品開発等に係る技術ニーズ調査を実施し、研究機関ネットワークの技術シーズとのマッチングによる、研究開発を促進。

〈事業例② 植物工場など新技術導入による裾野の拡大〉

- ・ 植物工場など、農林水産業の6次産業化や農商工連携の付加価値向上に資する新技術の導入による参入事例を調査し事例集として取りまとめ、普及啓発活動に活用し、新たな連携事例の創出を図る。
- ・ 植物工場など有望な技術について、セミナーや相談会等の普及啓発活動を強化し管内での事業化を促進する。

《実施主体》

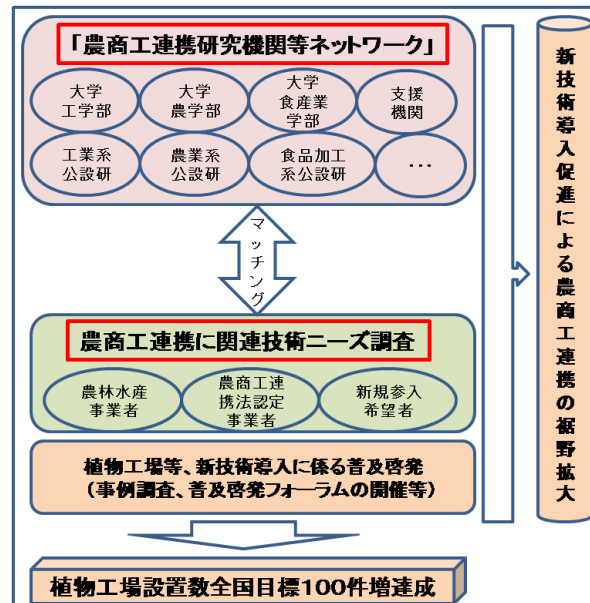
東北経済産業局が主体となり、各県農・工分野の公設研、大学等の関係機関等と連携して事業を実施。

《事業期間》 平成22年度～平成24年度

《活用施策等》

地域競争力強化事業、農商工等連携促進法、中小企業地域資源活用促進法等

【農商工連携研究機関ネットワークの構築と植物工場等新技術の導入促進】



【先進的植物工場展示】
(平成21年11月、
22年1月 仙台市)





東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成
アクションプランの概要

1. 地域に賦存する風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用の推進

◆ 再生可能エネルギー利活用及び地場産業振興の推進

地域に豊富に賦存する地産地消型の再生可能エネルギーの利活用を進めるため、地域ポテンシャル分析・評価等を行うとともに、自治体主導広域連携プロジェクト及び農商工連携プロジェクトを輩出する。

〔p.4 **アクションプラン①**〕

2. 地域のシーズ・ニーズに対応した技術開発、新事業創出、社会システムの構築

◆ 「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」の事業化・実用化支援

「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」（平成20年度補正予算、平成21年度補正予算）の5プロジェクトについて、事業化・実用化に向けた支援と事業成果の普及拡大を行う。〔p.5 **アクションプラン②**〕

◆ スマートグリッド・テクノロジー関連産業の振興

スマートグリッドに関する情報交換や産産・産学連携の促進、東北地域の特徴を活かしたスマートグリッド・フィールド実証試験への支援を通じて、イノベティブな企業群の輩出を目指す。〔p.5 **アクションプラン②**〕

◆ 再生可能エネルギー関連産業の振興

東北地域の大学等研究機関及び民間企業における再生可能エネルギーに関する技術シーズを調査し、地域の技術ニーズに基づく事業性評価、産学連携のコーディネートを実施し、産学連携研究開発コンソーシアムを輩出する。

〔p.5. **アクションプラン②**〕

3. 家庭部門における省エネ・新エネの推進

◆ 地域特性に対応した住宅用省エネ・新エネ機器の導入促進

省際連携により機器導入の目安となる家計モデルを策定し、インセンティブキャンペーン※を展開する。

※ 省エネ・新エネ機器の初期投資費用回収期間（コストペイバックタイム）、省エネ・新エネ機器導入支援制度、固定価格買取制度、太陽光サーチャージなどの内容を想定。

◆ エコカー導入促進、エコドライブやエコ通勤・カーシェアリングの取組に対する支援

エコカー導入に関する消費者向け普及イベントや事業所を対象とする支援制度説明会、エコドライブの普及教習会を開催する。また、工業団地等に立地する事業所に対し、エコ通勤取り組みの先進事例を紹介する。

4. 産業・運輸・業務部門における省エネ・新エネの推進

◆ ESCO 事業や国内 CDM のプレイヤーの発掘及び広域展開

CO₂削減事業者の初期投資軽減を図る ESCO 事業や国内 CDM の普及を図り、東北地域における中堅・中小企業や地方自治体における省エネ・新エネ導入を促進する。 [p.6 [アクションプラン③](#)]

◆ 複数事業者の資金・技術・設備等の連携による省エネ導入の推進

省エネルギー法の改正により導入が期待されている工場・事業場の共同省エネ事業について研究会を立ち上げ、先進事例のケーススタディ及び情報発信、アドバイザーサービスを展開する。 [p.6 [アクションプラン③](#)]

5. 東北の地域力を活かした非鉄金属リサイクルの推進

◆ 小型家電、携帯電話、次世代自動車部材等のレアメタルリサイクルの推進

産学官連携プラットフォームを整備し、東北地域におけるレアメタルリサイクル基盤のさらなる高度化を促進する。

〔p.7 **アクションプラン④**〕

◆ 中小精錬企業と地域ものづくり企業の連携強化

中小精錬企業の技術高度化を支援し、地域ものづくり企業との連携を促進することにより地域ものづくり企業の競争力強化を図る。

〔p.7 **アクションプラン④**〕

◆ 資源循環の促進に向けた意識の啓発

エコタウン地域自治体との連携による啓蒙・普及、さらには消費者に対する意識啓発を図り、社会全体における資源循環を促進する。

〔p.7 **アクションプラン④**〕

6. 低炭素社会実現に向けた理解促進活動の推進

◆ 省エネ・新エネ・原子力等の一体的広報活動の展開

県市町村、電気事業者、エネルギー関係機関等との連携強化と、地域ぐるみの省エネ・新エネの取組事例なども含めた各種広報媒体の活用による省エネ、新エネ、原子力等の一体的な広報活動を展開する。

◆ 次世代層への理解促進、活動の展開

域内の小中高校に対するエネルギー教育の実践促進、普及啓発活動を展開する。

1. 地域に賦存する風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用の推進

【概要】

◇ 再生可能エネルギー利活用及び地場産業振興の推進

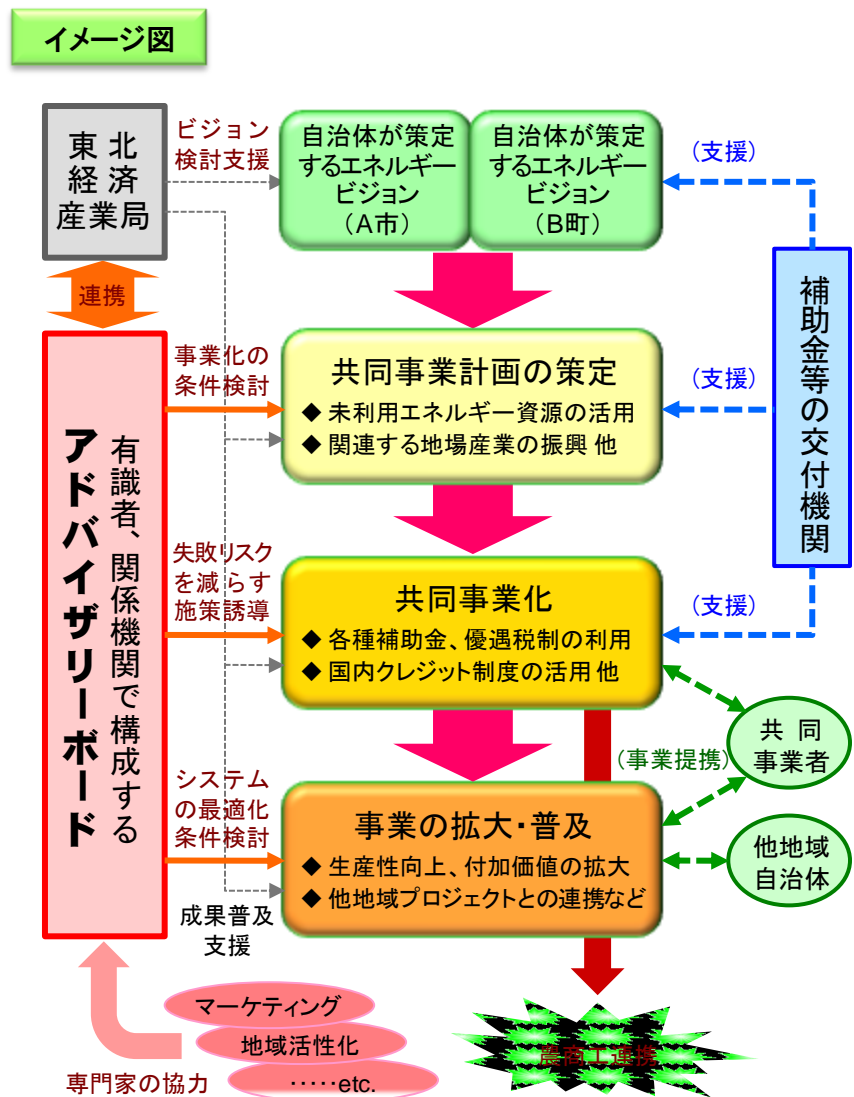
新エネルギー分野等の有識者や関係機関で構成されるアドバイザリーボードを設置し以下の支援を実施する。

- 再生可能エネルギーの賦存状況、エネルギービジョンの進捗状況、コストパフォーマンス、地場産業の特性、技術ニーズなどを分析・評価。
- 自治体主導エネルギープロジェクトの県境や市町村界を越えた広域連携に係るプロデュース。
- バイオ燃料製造をはじめとする農商工連携を推進するため、県境や市町村界を越えた地場産業の異業種連携に係るプロデュース。

【実施主体】東北経済産業局がアドバイザリーボード立ち上げを主導し、自治体、民間事業者が事業展開

【期間】平成22～24年度

【活用施策】地域競争力強化事業、地域新エネ・省エネビジョン策定等事業費補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金など



2. 地域のシーズ・ニーズに対応した技術開発、新事業創出、社会システムの構築

【概要】

◇「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」の事業化・実用化支援

- ① 5つのプロジェクトの事業化・実用化支援を実施する。
- 電気自動車等の導入や関連インフラ整備（青森県）
 - バイオエマルジョン混合燃料の製造・燃料供給（宮城県大崎市）
 - 直流グリッド技術の実用化（秋田県大潟村）
 - 無線式スマートセンサによる省エネ診断システム導入（山形県山形市）
 - 一般廃棄物の炭化加工システムの導入（福島県三島町）

◇スマートグリッド・テクノロジー関連産業の振興

- ② 「東北地域スマートグリッド研究会」(仮称)を立ち上げ次の取組を展開する。
- 関連する技術・製品の調査・分析の検討を行う。
 - 研究会の成果を元にした新技術・新製品の事業化案件を輩出。
 - 国際的な見本市への共同出展やセットメーカー向けの商談会開催等販路開拓支援。

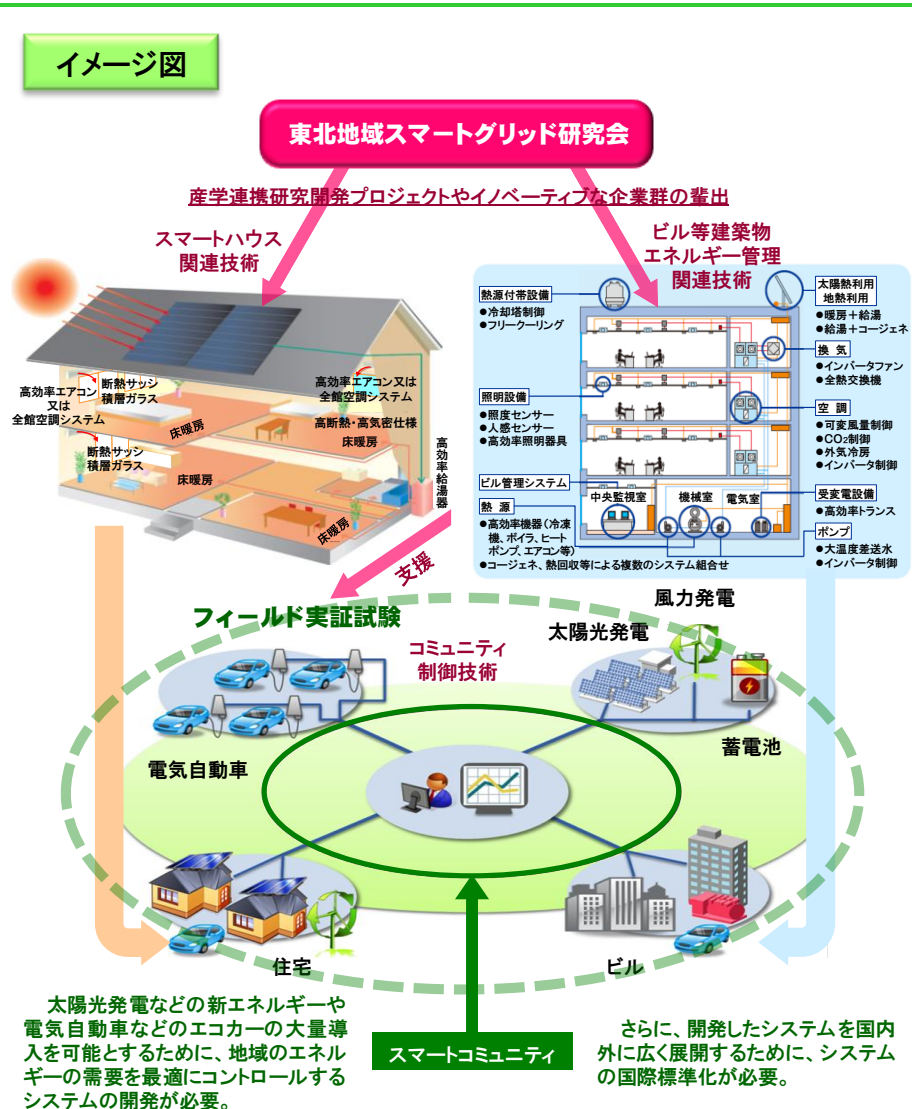
◇再生可能エネルギー関連産業の振興

- ③ 再生可能エネルギー関連の技術シーズを発掘し、産学連携研究開発コンソーシアムの輩出、新事業の創出につなげる。
- 《事例》ヒートポンプを使わない低温地中熱利用による融雪技術（弘前大学北日本エネルギー研究センター）

【実施主体】 ①自治体、民間事業者他 ②東北経済産業局が研究会の立ち上げを主導 ③大学等研究機関、民間事業者

【期間】 平成22～24年度

【活用施策】 地域競争力強化事業、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、新エネルギーベンチャー技術革新事業など



4. 産業・運輸・業務部門における省エネ・新エネの推進

【概要】

◇ESCO事業や国内CDMのプレイヤーの発掘及び広域展開

「東北地域 ESCO 事業・国内 CDM 活用推進協議会」(仮称)を立ち上げ、次の取組を展開する。

- 先進事例調査、ニーズアンケート調査、プレイヤーの発掘、説明会開催等による普及事業
- マッチング支援、バンドリング支援
- 省エネ診断、排出削減計画作成支援

◇複数事業者の資金・技術・設備等の連携による省エネ導入の推進

「共同省エネルギー事業研究会」(仮称)を立ち上げ、次の取組を展開する。

- 改正省エネ法の周知、革新的な省エネ技術開発事例の紹介
- 共同省エネ事業等に関する先行事例のケーススタディと情報発信
- 省エネ診断と連携したアドバイザーサービス

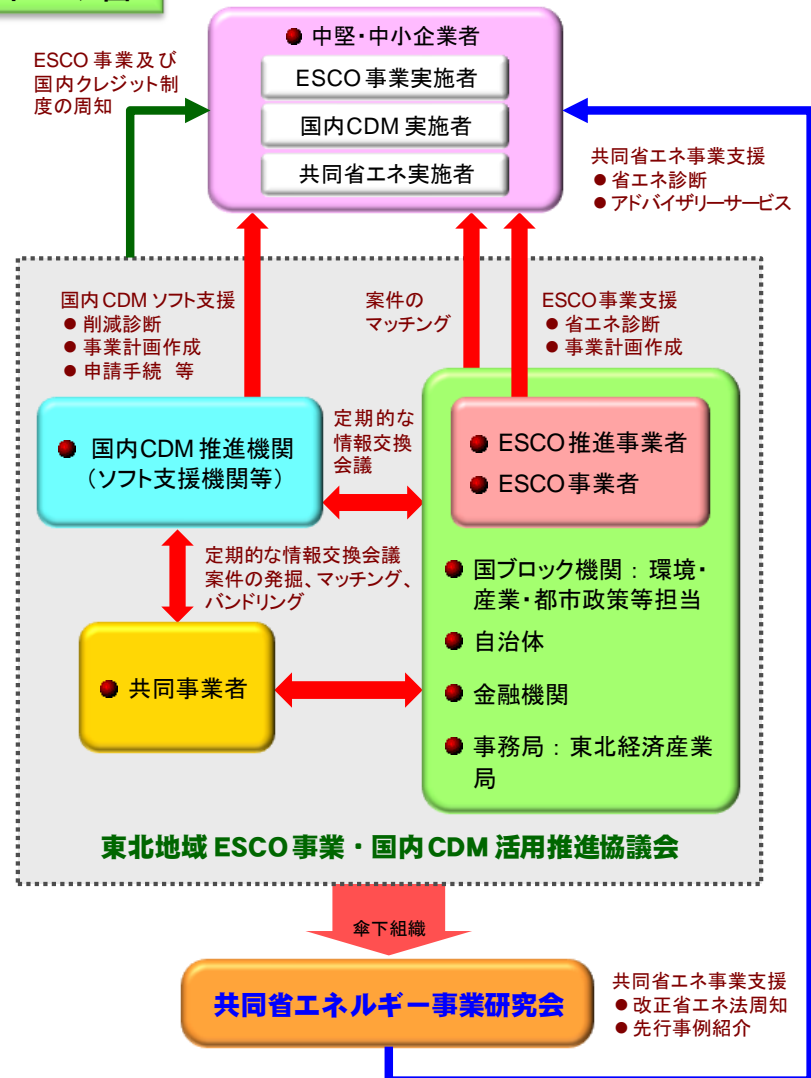
【実施主体】東北経済産業局を始めとする環境・産業・都市政策等を担当する国のブロック機関、自治体、(財)省エネルギーセンター東北支部 他

【期間】平成22～24年度

【活用施策】国内排出削減量認証制度基盤整備事業、省エネルギー対策導入促進事業費補助金など

イメージ図

ESCO 事業及び国内クレジット制度の周知



5. 東北の地域力を活かした非鉄金属リサイクルの推進

【概要】

◇小型家電、携帯電話、次世代自動車部材等のレアメタルリサイクルの推進

非鉄金属関連企業、大学等による産学官連携プラットフォームを整備し、レアメタルリサイクルの高度化を図る。

- 次世代自動車用電池等新たなりサイクル素材のリユース、リサイクルの調査・検討
- 使用済小型家電リサイクルの広域展開の検討

◇中小精錬企業と地域ものづくり企業の連携強化

中小精錬企業の技術高度化を支援し、ものづくり企業との連携を促進することにより、地域ものづくり企業の競争力強化を図る。

- 地域ものづくり企業のリサイクル原料排出実態の把握
- ものづくり企業で発生するメッキ廃液等からの金属回収の検討

◇資源循環の促進に向けた意識の啓発

企業、消費者への意識啓発を進め、資源循環を促進する。

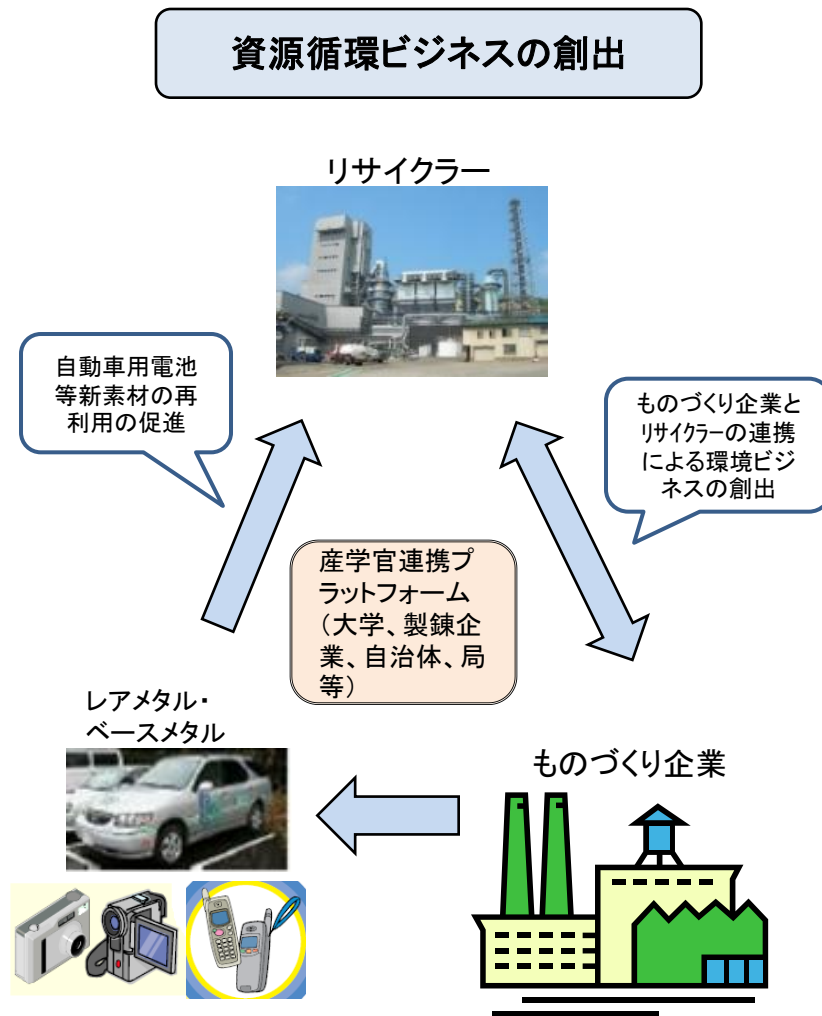
- 先進的取り組みの紹介等による3R(リデュース、リユース、リサイクル)の普及活動の実施

【実施主体】 東北経済産業局、東北各県、大学、企業等

【期間】 平成22年度～平成24年度

【活用施策等】 地域競争力強化事業、3R調査事業 等

イメージ図





グローバルゲートウェイとしての東北地域
アクションプランの概要

1. 東北圏の輸出促進環境の構築

◆ 関係機関による連携支援体制の構築

○ 関係機関による輸出に関する各種情報の共有と成功要因の分析・抽出及び課題解決

東北圏の国の出先機関、自治体、産業支援機関等が横の連携を強化し、成長著しいアジア市場に向けた情報共有や、輸出における成功要因の分析・抽出による「支援ノウハウ」を蓄積することで、各種課題の解決を図る。

アクションプラン①

○ 輸出をサポートする関連産業の広域的活用

東北圏は他地域に比べて、商社、コンサルティング、知財、翻訳・通訳、国際物流等の輸出をサポートする産業の蓄積が薄い。東北圏分の輸出サポート関連事業を営む事業者をリスト化し、企業に情報提供を行うことで広域的な活用を促進する。また、東北圏で不足している輸出サポート産業については、ジェトロ本部、中小機構本部の活用や首都圏を始めとする他地域との連携により、必要な産業とのマッチング支援を併せて実施する。

アクションプラン①

◆ 効率的な物流体系の構築

○ 効率的な国際物流体系の構築

県境を越えた広域連携、輸送モード連携により、東北地域に広範に立地する輸出入産業（一次産業含む）に、域内港湾・空港を主とした物流経路・手法の選択肢を提供による効率的な国際物流体系を構築する。

アクションプラン②

2. 効果的な輸出企業支援の実施

◆ 企業の輸出段階に応じた関係機関による分担支援

○個別企業のハンズオン支援体制の強化

地域の中小企業が輸出を成功させるには、輸出諸手続に存在する様々な課題を乗り越えていくことが必要。そのため、東北経済産業局がコーディネート役となり、各支援機関と連携し、経営体質の改善、資金調達、社内体制の整備等を含め、特定企業の段階、課題に応じ、関係機関がハンズオンで、アジア市場等への輸出の問題解決を支援する。**アクションプラン③**

◆ 海外取引先獲得に向けた効果的な支援の実施

○東北圏での広域的取組による商談機会等の創出

業種や取扱商品等、企業のタイプに応じ、成長著しいアジア市場等の海外取引先の獲得方法について検討を進め、支援の選択肢を充実させて支援するとともに、現在、県ごとに行われている商談会事業に加えて、各県が対応できない国等に広域的に東北圏で展開することにより、東北圏が一体となった見本市への出展や、海外商談会の開催等により、商談機会を増やすとともに東北圏としてのアピールを行う。**アクションプラン④**

◆ 潜在的輸出企業の発掘

○輸出活動を行うために必要な情報の提供

輸出に関する課題の多くに関わる課題として、「情報が無い」「どこに聞けばわからない」という声が強い。それに対応するため、局のグローバルPTが中心となって各支援機関と連携を図り、アジア市場の動向とともに、輸出諸手続ごとに課題を整理し、支援ツールなどの解決方法に関する情報を一元化して提供する。**アクションプラン⑤**

○「海外展開支援セミナー」の開催

輸出検討企業や国内市場に専念している企業に対し、成長著しいアジア市場の取組など、輸出のメリットやリスク、輸出諸手続や課題という全体像を正しく理解してもらうための場を提供する。**アクションプラン⑤**

アクションプラン①

1. 東北圏の輸出促進環境の構築

【テーマ】：関係機関による輸出に関する各種情報の共有と成功要因の分析・抽出

【概要】：

輸出支援に関する業務は、輸出の複雑さから様々な情報や知識が必要であり、取組を通してのノウハウの蓄積が必要である。

①「東北圏海外販路開拓支援協議会」(仮称)の設置

- ・東北圏の国の機関、7県、産業支援機関、輸出サポート産業等で構成する「東北圏海外販路開拓支援協議会」(仮称)を設置。年3回程度会議を開催。
- ・成長著しいアジア市場に向けた輸出に関する情報の共有を図るとともに、具体的な相談案件や事例研究等により輸出に関する「支援ノウハウ」を蓄積。
- ・課題解決にむけて、具体的なアクションを検討。

②輸出をサポートする産業の広域的活用

- ・東北圏内における商社、コンサルティング、知財、翻訳・通訳、国際物流等の輸出をサポートする産業の事業者等をリスト化。
- ・東北圏内の輸出サポート関連産業の広域的活用。
- ・首都圏を始めとする他地域との連携によるマッチング。

【実施主体】：(①について)

東北経済産業局、東北地方整備局、東北農政局

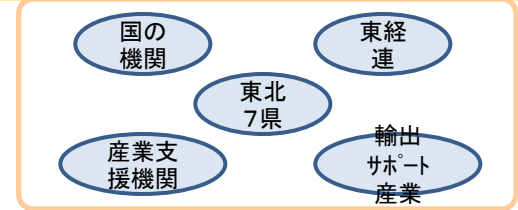
(参画機関)東北経済連合会、中小企業基盤整備機構、ジェトロ貿易情報センター、東北7県、産業支援機関等を予定

【期間】：平成22年度～24年度

【活用施策等】：広域地方計画 取組推進PT

イメージ図

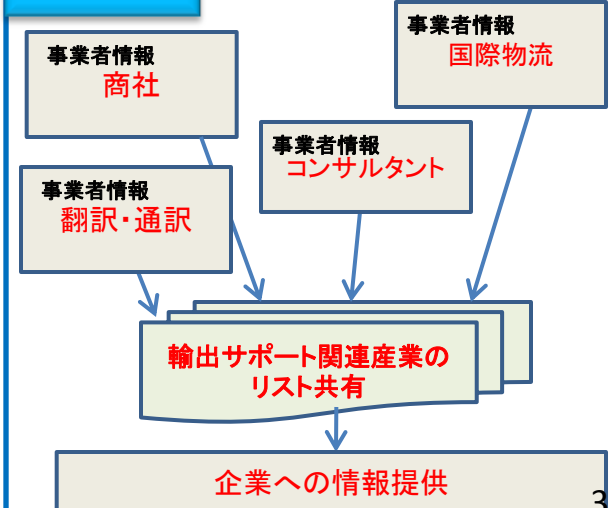
東北圏海外販路開拓支援協議会(仮称)



定期的な情報交換
・検討の場の設定

- 輸出諸手続と支援ツール等情報の共有
- 支援ノウハウの蓄積

イメージ図



アクションプラン②

1. 東北圏の輸出促進環境の構築

【テーマ】：東北港湾・空港利用促進へ向けた取組み

【概要】：

東北圏の各港湾や空港の利用促進へ向けて、各県や物流業者などがそれぞれ連携し取り組んでいる。一方で、「県境を越えた広域連携による効率的な物流体系の構築」や広域連携プロジェクト「11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」を推進するため、物流に関する長期的な課題等の解決を目的として、「東北国際物流戦略チーム」や取組推進PT「国際物流プロジェクトチーム」が設置されている。

輸出販路拡大への物流に関する課題等の解決にあたっては、「同戦略チーム」や「同プロジェクトチーム」と連携して取り組むことで、東北圏に立地する企業に対して地元港湾・空港利用を促す。

【実施主体】：

東北国際物流戦略チーム（H19. 8設立）

国際物流プロジェクトチーム（H21. 10設立）

【期間】：平成22年度～24年度

【活用施策等】：なし

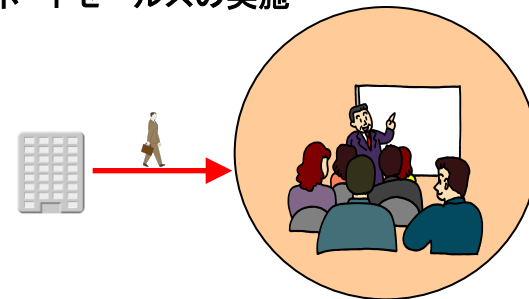
イメージ図

取組みイメージ

輸出事例集等を用いたポートセールス

京浜港などから東北港湾・空港へ利用転換した輸出転換事例集などを活用し、東北港湾・空港の利用を促す

東北国際物流戦略チームや国際物流PT構成員による東北圏荷主企業へのポートセールスの実施



輸出事例集の追加・更新

東北国際物流戦略チームなどの実施主体が企業ヒアリングにより輸出事例集を追加・更新

アクションプラン③

2. 効果的な輸出企業支援の実施

【テーマ】：個別企業のハンズオン支援体制の強化

【概要】：

経済産業省や中小機構の支援企業（新連携、地域資源、農商工連携、ものづくり300社企業、JAPANブランド、産業クラスター企業等）や、各県において県・ジェトロ貿易情報センター・産業支援機関等が海外展開を検討している案件について、アジア市場等への海外市場獲得に向け、関係機関が連携してハンズオン支援体制を強化を行う。

○経済産業省では、少子高齢化に伴う国内市場の縮小に直面する中、アジアをはじめ、成長する海外の市場へ、中小企業の輸出及びパートナーの確保を促進できるよう、「中小企業の海外市場開拓支援プログラム」を策定。ジェトロや中小機構の海外販路開拓支援メニュー（専門家相談体制、海外見本市出展、海外テストマーケティング事業等）を拡充。

○輸出をめざす中小企業の相談に対応し、ニーズを踏まえた専門家のアドバイスにより事業戦略作りを支援するとともに、各課題の解決に向けて、きめ細かな支援メニューを提供することにより、ハンズオン支援を強化する。

【実施主体】：

東北経済産業局、中小企業基盤整備機構東北支部、ジェトロ貿易情報センター、東北各県、産業支援機関等

【期間】：平成22年度～24年度

【活用施策等】：経済産業省の「中小企業の海外市場開拓支援プログラム」関連の施策等

イメージ図

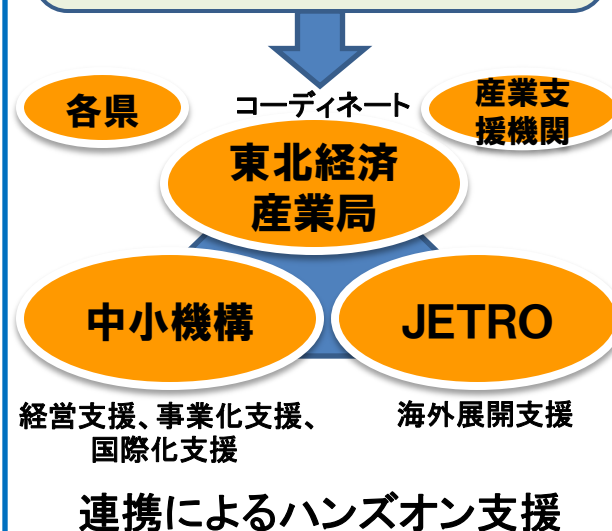
明確なビジョンを有する
中小企業を支援！

経済産業省や中小機構の支援企業

・新連携、地域資源、農商工連携、ものづくり300社企業、JAPANブランド、産業クラスター企業等）で海外展開を検討している案件等

各県でのハンズオン支援企業

・広域的な取組、各種支援機関の協力によって課題解決すべき案件



アクションプラン④

2. 効果的な輸出企業支援の実施

【テーマ】：**海外取引先獲得に向けた広域連携による効果的な支援の実施**

【概要】：

成長著しいアジア市場等の情報を踏まえ、業種や規模、商品に応じて、リスクを回避した効果的な取引の獲得方法について、広域的に関係機関で検討を行う。

また、東北各県や東北経済連合会の取組や「北海道・東北未来戦略会議」貿易連携部会の取組と連動し、東北圏として広域的に連携し、東北圏の企業のニーズを踏まえた海外見本市等への出展や海外商談会の開催及び出展にあたっての事前アドバイス、効率的・効果的な商談の場の提供、事後のフォローアップ等の事業に、東北圏が一体となって取り組む。

さらに、企業立地促進法のスキームを活用し、県をまたいだ企業の海外展開の取組についても併せて支援する。

【実施主体】：

東北経済産業局、東北経済連合会、ジェトロ貿易情報センター、東北7県

【期間】：平成22年度～24年度

【活用施策等】：必要に応じて活用

イメージ図

製造業製品のタイプ別
取引先獲得方法の検討

関係機関による業種別の現状・課題検討
・企業ヒアリングによる輸出への取組要望
・関係機関で支援を行った事例の研究



具体的な企業行動の検討

イメージ図

東北圏の企業ニーズに合わせた
見本市、商談会の企画

TOHOKU パビリオン

A企業
(青森)

B企業
(岩手)

C企業
(宮城)

D企業
(秋田)

E企業
(山形)

F企業
(福島)

G企業
(新潟)

出展企
業決定

事前準
備支援

商談
支援

フォロー
アップ

アクションプラン⑤

2. 効果的な輸出企業支援の実施

【テーマ】：**潜在的輸出企業の発掘**

【概要】：

①輸出活動を行うために必要な情報の提供

東北圏における輸出に関するあらゆる情報が取れるような海外販路開拓支援のためのポータルサイトを開設する。アジア市場の動向、輸出諸手続や輸出活動を行うにあたって直面する課題、各機関が提供している輸出支援施策、貿易の基礎知識、輸出に関するセミナー等案内、東北圏における相談対応機関、輸出サポート産業等に関する情報を提供する。

②「海外展開支援セミナー」の開催

潜在的輸出企業を発掘するため、成長著しいアジア市場の動向、輸出のメリットやリスク、輸出諸手続の全体像、行政等の支援ツールを紹介するとともに、地域中小企業の輸出成功事例を説明してもらうことにより、現在は輸出を行っていない企業が輸出について関心を持ってもらうような機会を提供するセミナーを年2回程度開催する。

【実施主体】：

東北経済産業局、中小企業基盤整備機構東北支部、JETRO貿易情報センター、東北7県

【期間】：平成22年度～24年度

【活用施策等】：必要に応じて活用

イメージ図

海外販路開拓支援ポータルサイト

コンテンツイメージ

輸出諸手続とは
輸出における障壁
支援メニュー
相談したいとき
輸出企業事例集
セミナー等のご案内

○これから輸出を考えようとする企業が輸出の全体像がわかるように

○輸出に取り組む企業が課題にぶつかったとき

イメージ図

海外展開支援セミナー

セミナーイメージ

輸出のメリットとリスク
海外販路開拓に取り組む地域企業の事例
JETROの支援メニュー
中小企業基盤整備機構の支援メニュー
個別相談

○輸出を行っていない企業に向けて、「海外展開とは」を紹介し、輸出促進を図る